

### 教育計画は二一ス調査や説明会等・多様な市民参加で

渡辺 嘉津子(生木)

補助金見直しは公開で  
 質問 03年度見直し過程は不透明だった。会議や議事録の公開をせよ。  
 答弁 議事録公開は可能。  
 質問 ゼロベースから見直し、新規の市民活動団体への門戸を開け。  
 答弁 市民活動は施策の観点から検討したい。  
 工場廃止後の周辺住宅井戸の化学物質調査を  
 質問 東京都環境確保条例による廃止工場の化学物質汚染調査結果を示せ。  
 答弁 1社が基準値以上だったが、その後適正処理されて現在は安全だ。  
 要望 工場敷地外の周辺井戸水調査をせよ。

### 30人学級、普通教室への空調設置など教育条件の向上を

安斉 慎一郎(共産)

質問 学校図書館専門員を1校1人配置にせよ。旧保谷での試行で効果は実証済みだ。  
 答弁 当分の2校に1人でいく。  
 質問 国が少人数学級を弾力化したもとの、29道府県

のために市民の実態・二一ス調査を行え。  
 答弁 教育計画策定懇談会で意見が出れば検討。  
 質問 計画の素案がない中で、上位の総合計画との整合はどうか。  
 答弁 素案が近いうちに出るので、すり合わせていく。  
 要望 素案が出たら市民に公開し、市民説明会やパブリックコメントを行え。



建設中のけやき小学校新校舎

### 有事法・安全条例に反対 乱開発に実効ある規制を

倉根 康雄(共産)

有事法について  
 質問 有事法は「米軍による海外での先制攻撃戦争に自衛隊が武力で参戦し、国民を罰則つきで強制動員するもの」で、憲法9条をじゆつりんし、地方自治体の基本的任務・原則を真っ向から踏みこむものである。  
 有事法に対する市長の見解は。  
 答弁 日本防衛にとって一歩前進と考える。  
 「安全条例」について  
 質問 「防犯性の向上」として住民に相互監視を義務付けることは、密告を奨励し自由な地域社会を壊すことになる。  
 一般市民が、日常的に監

### 再開発に何十億円も使い 市民の声に背を向けるとは

葉原 時美(共産)

再開発に何十億円も使い 市民の声に背を向けるとは  
 質問 保谷駅南口再開発はビル建設で景気低迷を乗り越えられるのか。補償額で権利者27人との合意が得られず、保留床が売れる見込みもつかない状況で、84億6千万円も投入し、3倍近い経済効果はあるのか。  
 市長 消費者を引きつけるための事業だ。経済効果は相当なものだ。  
 質問 現局面を直視すべきだ。やめるにやめられない事態だから、保留床を税金で買つたなど、税金をさらにつぎ込むのか。  
 川崎市の市長は、1万人の市民アンケートをとり、その40%の意見を受け、地下鉄着工を断念した。市長も決断するときではないか。  
 保谷駅南口のまちづくりは、保谷庁舎前の道路の直進(3・4・9号線)の整備に合わせ、市民参加条例を具文化して見直せ。  
 市長 まだ、簡単に判断する時期ではない。



保谷駅南口・駅前広場

質問 保谷駅南口再開発はビル建設で景気低迷を乗り越えられるのか。補償額で権利者27人との合意が得られず、保留床が売れる見込みもつかない状況で、84億6千万円も投入し、3倍近い経済効果はあるのか。  
 市長 消費者を引きつけるための事業だ。経済効果は相当なものだ。  
 質問 現局面を直視すべきだ。やめるにやめられない事態だから、保留床を税金で買つたなど、税金をさらにつぎ込むのか。  
 川崎市の市長は、1万人の市民アンケートをとり、その40%の意見を受け、地下鉄着工を断念した。市長も決断するときではないか。  
 保谷駅南口のまちづくりは、保谷庁舎前の道路の直進(3・4・9号線)の整備に合わせ、市民参加条例を具文化して見直せ。  
 市長 まだ、簡単に判断する時期ではない。

都市整備部長 その道路整備は、1件を除いて今年度完了する予定。  
 市民の意見は「介護保険の負担軽減せよ」  
 質問 制度導入前からの訪問介護利用者で、所得の低い方々の利用料が3%から6%に引き上げられた。市として知恵を出し支援せよ。  
 市長 福祉は非常に広い、介護保険だけではない。



乳幼児健診時の読み聞かせの実演

### 市政運営の原点は市民の 厳しい生活を応援すること

高梨 功(共産)

地元商工業振興を柱に  
 質問 地元産業の振興・発展にどうして建設産業関連の振興が重要だ。住宅リフォーム5%助成制度 市内の業者が市内で住宅関連工事を実施したとき、消費者に5%を助成する。市民の生活応援と産業振興が一体のものとなるものを提案する。  
 市長 創設は困難  
 随意契約の登録制度を  
 質問 西東京市が発注する公共事業の随意契約が、地元業者に発注されるよう、小規模事業者登録制度を創設することが必要だ。  
 市長 これから研究する。  
 商工業融資を改善せよ  
 質問 せっかく融資制度があっても、銀行や保証協会が拒否されるケースが最近多い。これを解決するため、合併以前にあった個人保証

### 急がれる子どもの保育・教育環境の整備

保谷 清子(共産)

保育園の増設を  
 質問 待機児対策として保育園の児童数が定員以上にふやされ、ホールを区切り、保育室の一部とするなどの保育環境の後退が起きている。保育園を増設すべきだ。  
 答弁 可能な限りの方策をとっている。  
 質問 保育園の民間委託には反対だ。検討状況はどうなっているか。  
 答弁 緊急度の高いところから行っていく。  
 質問 学校プールの温水化  
 質問 小中学校を視察し、雨漏りや臭いトイレ、防火シャッターなどの改善・改修を求め、一定の整備がなされた。これからの計画は。  
 答弁 緊急度の高いところから行っていく。  
 質問 学校プールの温水化

### 障害者本位の支援費制度に 子育て支援の充実を

大川 真理(共産)

支援費制度について  
 質問 障害者の支援費制度が4月から始まった。サービスの量は、今までの実績をもとに決定しているというが、「以前より外出する回数減らさなければならぬ」というのは、サービスの低下ではないか。また「夜間、妻だけでは寝返りを打たせてあげられない」という訴えに対応すべきではないか、市長に伺う。  
 答弁 簡単なことではない、不自由をかければ別だが、そうでなければ低下ではない。  
 子育て支援について  
 質問 こどもの総合支援センターを住吉福祉会館の建かえ時に併設することだが、特に、こどもの発達支援センターの計画には、家族、関係する現場職員の

制度などを検討せよ。  
 市長 現行制度でいく。  
 質問 粒子状物質減少装置を装着する費用は100万円くらいかかる。大気汚染を減少させることは結構なこと。中小事業者にはその負担が大変。中小業者に助成を。  
 市長 現行融資制度で対応可能。回収回数削減を再検討・撤回をせよ。  
 質問 可燃ごみの回収回数を3回から2回に減らすことはサービスの後退だ。  
 市長 後退とは思わない。  
 が今年度4校(田無小、保谷小、田無第一中、田無第二中)で実施されることになり、喜ばれている。早期に全校設置を求めろ。  
 答弁 小学校は5年計画、中学校は3年計画で進める。  
 提案 子どもたちは「恐怖のシャワー」と冷たがっている。補正予算を組むなどし、再検討を求めろ。  
 質問 多くの学校トイレが老朽化している。計画的な改修を求めろ。  
 答弁 耐震補強工事終了後建てかえも含め検討し対応。  
 意見を反映させるべきではないか。また、子ども家庭支援センターは、ピッコロハウスでの問題点を生かした計画にしているのか。  
 答弁 今後の市民参加の方法は考える。問題点は委員会に伝える。  
 質問 小児科医師の不足は社会問題にもなっている。市の休日診療所を利用した小児科診療の夜間救急体制の整備は進んでいるか伺う。  
 答弁 市の医師会との調整検討中。